

事務事業評価調書

事業名	但馬路線運航対策事業				部(局)	土木部	
					所管課	空港政策課	
					担当班	運営企画班	
					連絡先	078-362-3561	
開始年度	平成7年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	航空会社
事業目的	但馬地域の活性化につながる高速移動手段を確保するため、但馬路線を運航している航空会社への運航支援により、当該路線の安定的な運航を図る。						
事業概要	但馬路線の収支不足額を、運航会社(日本エアコミューター(株))に対して補助						
これまでの改善状況	地元・運航会社との連携により但馬路線の利用を促進し、収支改善に取り組んでいる。						
業務フロー	申請(事業者)→受付・審査(県)→交付決定(県)						

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		223,410 千円		265,612 千円		298,152 千円		295,247 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	223,410 千円		265,612 千円		298,152 千円		295,247 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(223,410千円)		(265,612千円)		(298,152千円)		(295,247千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		251,386 千円		216,600 千円		264,181 千円		295,247 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		88.9%		122.6%		112.9%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825 千円		862 千円		888 千円		944 千円	
	職員給与費 a		716 千円		739 千円		765 千円		821 千円	
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		62 千円		66 千円		62 千円	
退職手当引当金繰入額 c		50 千円		61 千円		57 千円		61 千円		
総コスト (①+③)		224,235 千円		266,474 千円		299,040 千円		296,191 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 但馬空港旅客数[単年] （活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン）	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	47,000 38,732 (6 千円) 82.4%	48,000 35,452 (8 千円) 73.9%	45,000 40,021 (7 千円) 88.9%	47,000 (47,000) (6 千円) (100.0%)	52,000 【R11年度】
価 <							

事務事業評価調書

事業名	バス対策事業					部(局)	土木部				
						所管課	交通政策課				
						担当班	地域交通班				
						連絡先	078-362-3885				
開始年度	(路線バス) ・国庫協調:昭和47年～ ・県単独:平成7年度～ (コミバス) ・コミュニティバス運行 総合支援:平成16年	終了年度	—	関連計画等	—						
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町に対して補助				
事業目的	利用者の減少等により、路線維持が困難な状況にある中で、国や関係自治体とともに、路線バスやコミュニティバスの運行支援を通じ、通勤・通学、通院、買い物等の住民の日常生活を支える生活交通バスの維持・確保を図る。										
事業概要	(路線バス運行支援) ・国庫協調:各系統の経常費用と経常収益の差額(国庫補助分を除く)を対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町実負担に対し2/3または1/3を支援。 ・県単独:各系統の経常費用と経常収益の差額を対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町負担に対し2/3または1/3を支援。 (コミバス) ・運行支援:標準収支不足単価×実車走行キロを補助対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町負担に対し1/2または1/3を支援。										
これまでの改善状況	路線バス補助について、以下のとおり制度を見直し ①H21～:県単独補助要件に下限輸送量を付加(輸送量2人以上)、補助対象経費に限度額を設定 ②H23～:県・市町の負担割合を国庫協調(10:0)、県単独(1:1)を2:1に見直し ③H26～:財政力指数が県内市町平均以上の市町について、旧市町域間の負担割合を見直し ④H30～:特別交付税を除く市町負担額に対する支援に改正。 旧市町域間については、財政力指数によらず、県:市町=1:2に統一										
業務フロー	申請(市町)→受付・審査(県)→交付(県)										
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		186,275 千円		195,661 千円		197,287 千円		208,375 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	186,275 千円		195,661 千円		197,287 千円		208,375 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(186,275千円)		(195,661千円)		(197,287千円)		(208,375千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		176,996 千円		200,115 千円		198,586 千円		208,375 千円		
	執行率((①/②)×100)		105.2%		97.8%		99.3%		100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
			4,950 千円		5,171 千円		5,330 千円		5,663 千円		
			職員給与費 a	4,294 千円		4,433 千円		4,592 千円		4,925 千円	
			賞与引当金繰入額 b	356 千円		374 千円		395 千円		374 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	300 千円		364 千円		343 千円		364 千円	
	総コスト(①+③)		191,225 千円		200,832 千円		202,617 千円		214,038 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	57.2%	58.1%	58.1%	59.0%	60% 【10年度】	
評価	「住んでいる市町の公共交通は便利だ と思う県民」の割合 （「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査）	実 績（ 見 込 ）	56.1%	53.9%	57.1%	（59.0%）		
		（単位当たりコスト）	（340,865 千円）	（372,602 千円）	（354,847 千円）	（362,776 千円）		
		達 成 率（ 見 込 ）	98.1%	92.8%	98.3%	（100.0%）		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	8,898千人	9,655千人	10,218千人	10,747千人	—
	支援対象路線の輸送人員	実 績（ 見 込 ）	9,285千人	9,942千人	10,527千人	（10,747千人）		
		（単位当たりコスト）	（21 千円）	（20 千円）	（19 千円）	（20 千円）		
		達 成 率（ 見 込 ）	104.3%	103.0%	103.0%	（100.0%）		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	—	—
			実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—
	実 績（ 見 込 ）			—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
	達 成 率（ 見 込 ）			—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標		—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）		—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—	
		終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準								
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ コロナ禍や燃油価格高騰・運転士不足など厳しい事業環境の中においても、県民生活の移動手段の確保・維持に努めており、輸送人員については目標を達成している。 ・ 「兵庫のゆたかさ指標」については、路線バスの減便や休廃止等に伴って利便性が低下したと感じる県民の割合が増えたため、目標は未達成となった。		県、市町、事業者と連携したバスの利用促進等に取り組むことで、輸送人員に関する目標を達成している一方、「兵庫のゆたかさ指標」に関する目標は未達成となっている。 今後も国補助制度の活用や県独自の補助制度等により、県民の移動手段の確保に努めていく。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 市町、事業者とともに運行実績に対する評価・改善を継続的に行うことで、効率的且つ効果的な事業運営を図っている。						
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
評価	説明							
	・ 県政改革方針で示された現市町域を超える広域的なバス路線に係る県市町間での負担割合の見直しについては、国は令和9年度をもって要件緩和を終了する方針を示したことから、令和8年度から支援を行う他分野・地域間連携の市町実証実験の効果も踏まえつつ令和10年度以降の県支援の在り方を引き続き検討していく。							

事務事業評価調書

事業名	北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助				部(局)	土木部				
					所管課	交通政策課				
					担当班	計画班				
					連絡先	078-362-3884				
開始年度	平成27年度	終了年度	—		関連計画等	京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画 鉄道事業再構築実施計画				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	北近畿タンゴ鉄道(株)			
事業目的	京都丹後鉄道は、鉄道沿線地域の生活交通路線であるとともに、地域活性化を図る上でも必要不可欠な路線であるため、国から認定を受けた鉄道事業再構築実施計画により導入した上下分離方式に基づき、関係自治体との協調支援により、当該鉄道路線の維持、存続を図る。									
事業概要	関係自治体と協調して、北近畿タンゴ鉄道(株)に対して、京都丹後鉄道の基盤管理に必要な経費を支援する。									
これまでの改善状況	平成27年度に上下分離方式を導入し、京都丹後鉄道の運行管理はWILLER TRAINS(株)、線路・電路等の基盤管理は北近畿タンゴ鉄道(株)の体制に改めた。									
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		19,262 千円		16,891 千円		18,354 千円		19,748 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	19,262 千円		16,891 千円		18,354 千円		19,748 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(19,262千円)		(16,891千円)		(18,354千円)		(19,748千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,833 千円		18,383 千円		18,354 千円		19,748 千円	
	執行率（(①/②）×100）		97.1%		91.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,650 千円		1,724 千円		1,777 千円		1,888 千円	
	職員給与費 a		1,431 千円		1,478 千円		1,531 千円		1,642 千円	
	賞与引当金繰入額 b		119 千円		125 千円		132 千円		125 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		100 千円		121 千円		114 千円		121 千円	
総コスト（①+③）		20,912 千円		18,615 千円		20,131 千円		21,636 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1,835 千人	1,605 千人	1,605 千人	1,605 千人	1,605千人
価	年間輸送人員 ～R5：北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画 R6～：京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画（R6.1）	実 績（見 込）	1,358 千人	1,420 千人	1,477 千人	(1,605 千人)	【R10】
		（単位当たりコスト）	(15 千円)	(13 千円)	(14 千円)	(13 千円)	
		達 成 率（見 込）	74.0%	88.5%	92.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	—
実 績（見 込）			—	—	—	—	
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達 成 率（見 込）			—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		宮津線100周年記念事業等の利用促進策を通じて、年間輸送人員は年々増加傾向にある。		年間輸送人員は、運行会社の経営努力等を通じて徐々に改善されている。引き続き京都丹後鉄道を基軸とした公共交通の活性化・再生を目指して基盤会社への支援を行うとともに、地域や運行会社等と連携した利用促進に取り組んでいく。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画及び鉄道事業再構築実施計画に基づき、民間事業者である運行会社のノウハウの活用等により、効率的な事業実施を図っていく。				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
評							
	説明 R6.1に策定された京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画及びR6.12に国に認可された鉄道事業再構築実施計画（R7～R16）に基づき、民間事業者や沿線自治体と協調して効率的かつ効果的な事業実施を図る。						
価							

事務事業評価調書

事業名	空飛ぶクルマ離着陸場整備推進事業					部(局)	土木部
						所管課	港湾課
						担当班	港湾企画班
						連絡先	75361
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県
事業目的	2025年大阪・関西万博を見据え、兵庫・大阪連携によりベイエリアでの空飛ぶクルマの商用運航の実現を目標とし、万博開催時の県内運航実現のため、ベイエリアでの離着陸場整備を推進する。						
事業概要	万博開催時に、万博会場（夢洲）と本県との2地点間を空飛ぶクルマで結び、本県への来場者の呼び込みを図るため、県内大阪湾ベイエリア内の離着陸場候補地について調査・検討を行う。						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	委託（県）→受託（事業者）→調査→支払（県）→受取（事業者）						

事業に要するコスト

区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
事業費①		44,000 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	委託料	44,000 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
(特定)		(9,000千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
(起債)		(26,200千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
(一般財源)		(8,800千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載		44,000 千円		25,836 千円		25,836 千円		0 千円	
執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		0.0%		0.0%		—	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人
		825 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	職員給与費 a	716 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	賞与引当金繰入額 b	59 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	50 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
総コスト (①+③)		44,825 千円		0 千円		0 千円		0 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	0	0	1	—	1	
評価	運航ルート開設数	実 績（ 見 込 ）	0	0	0	—	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	（0千円）	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	0.0%	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	1	—	—	—	1
			実 績（ 見 込 ）	1	—	—	—	【R7年度】
			（単位当たりコスト）	（44,825千円）	—	—	—	
			達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	1	1	—	1
			実 績（ 見 込 ）	—	0	0	—	【R7年度】
（単位当たりコスト）			—	（0千円）	（0千円）	—		
達 成 率（ 見 込 ）			—	0.0%	0.0%	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—			
目標	終期設定	（有）（R7年度） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		日本内外が注目している2025大阪・関西万博での社会実装第1号の場として、万博会場と海上つながりとなる大阪ベイエリアを活用した運航ルートの実現を目指したが飛行を断念。		・ 大阪関西万博の会場と尼崎フェニックス事業用地パーティーポートでの運行を予定していた運航事業者が機体の開発が遅れたことにより、飛行を断念したため、運行の実現には至らなかった。一方で万博開催前および開催期間中において、空クル事業者（民間事業者等）と連携し、試乗イベントや見学イベント等を行う場として活用がなされた。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		空クル事業者（民間事業者等）と連携して実施することにより、情報発信や事業開発支援など多角的かつ効果的に事業展開することを目指したが、飛行を断念。						
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 運航事業者の機体の開発が遅れたことにより飛行を断念したため、運行の実現には至らなかったものの、万博開催前および開催期間中において、空クル事業者と連携し、試乗イベントや見学イベント等を行う場として活用がなされた。これらによって得られた、ポート整備・開設や運用に関する知見を承継していくとともに、当該候補地の有効活用について検討していく。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	地域公共交通事業者人材確保支援事業				部(局)	土木部
					所管課	交通政策課
					担当班	地域交通班
					連絡先	078-362-3885
開始年度	令和6年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	ひょうご公共交通10ヵ年計画	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等 県
事業目的	人材確保が喫緊の課題となっているバス・タクシー事業について、大型免許、2種免許等の取得費用の一部を補助することで、人材確保を支援し地域公共交通の維持・確保を図る。					
事業概要	・支援対象者 県内の路線バス・タクシー事業者 ・補助対象経費 大型・2種免許取得費用、特例講習受講費用、AT限定解除講習費用 ・限度額 バス 150千円/人 タクシー 100千円/人 ・補助要件 採用計画を作成すること 補助金を活用する人材を採用後3ヶ月以上継続して雇用すること					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
事業に要するコスト	事業費①		0 千円	21,327 千円	24,913 千円	29,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		補助金・交付金	0 千円	21,327 千円	24,913 千円	29,000 千円				
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(特定)	(0千円)	(21,327千円)	(24,913千円)	(29,000千円)				
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円	29,000 千円	29,000 千円	29,000 千円				
	執行率 ((①/②) × 100)		0.0%	73.5%	85.9%	100.0%				
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0 千円		1,724 千円	1,777 千円	1,888 千円			
		職員給与費	a	0 千円	1,478 千円	1,531 千円	1,642 千円			
	賞与引当金繰入額	b	0 千円	125 千円	132 千円	125 千円				
	退職手当引当金繰入額	c	0 千円	121 千円	114 千円	121 千円				
総コスト (①+③)		0 千円	23,051 千円	26,690 千円	30,888 千円					

事務事業評価調査

事業名	除雪体制強化支援事業				部(局)	土木部				
					所管課	道路保全課				
					担当班	保全班				
					連絡先	078-362-3523				
開始年度	R6		終了年度	R10		関連計画等				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県			
事業目的	人口減少や高齢化の進行により除雪作業の担い手不足が深刻化する中、除雪業務に関する課題に対して、「人材確保、育成、定着」への支援策として実施し、除雪体制の強化を図る。 ①除雪機械オペレーター不足への対応として、機械運転に必要な免許取得及び技能講習に係る費用を補助 ②若手への除雪技術継承や除雪中の損傷事案等への対応として、オペレーターの育成や除雪機械の知識と運転技能の向上を目的とした育成研修会を開催									
事業概要	①除雪機械運転資格取得補助事業 ・ 補助対象：宍粟市、豊岡市、養父市、朝来市、丹波市、香美町、新温泉町に事業所を置く事業主等 ・ 補助率1/3（上限額200千円／人） ②兵庫県除雪オペレーター育成研修会 ・ 対象：車道除雪従事者または従事が想定される者 ・ 内容：座学及び除雪機械を使用した現場研修 ・ 委託先：（一社）兵庫県建設業協会豊岡支部等									
これまでの改善状況	①R6～ 県が補助事業開始【県:事業主＝1:2】 R7～ 但馬2市3町が開始【県:市町:事業主＝1:1:1（県の補助は不変。県＋市町で上限400千円／人）】 R8～ 宍粟市も開始【 " 】 ②建設業協会や研修会アンケートにより受講対象者のニーズを把握し、研修内容に適宜反映									
業務フロー	①直接補助 申請(事業者)→受付・審査(県)→交付決定(県) 間接補助 申請(事業者)→受付・審査(市町)→受付・審査(県)→交付決定(県)→交付決定(市町) ②建設業協会との共催のため、建設業協会へ運営にかかる業務を委託									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		1,152 千円		2,613 千円		12,143 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		565 千円		204 千円		308 千円	
		補助金・交付金	0 千円		587 千円		2,409 千円		11,835 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(1,152千円)		(2,613千円)		(12,143千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		6,285 千円		14,286 千円		12,143 千円	
	執行率（(①/②）×100）		0.0%		18.3%		18.3%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0 千円		862 千円		888 千円		944 千円	
			職員給与費 a	0 千円	739 千円	765 千円	821 千円			
			賞与引当金繰入額 b	0 千円	62 千円	66 千円	62 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円	61 千円	57 千円	61 千円				
総コスト（①+③）		0 千円		2,014 千円		3,501 千円		13,087 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】					
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	30	70	70	R6～R10の 5 年間で300件 補助					
		実 績（見 込）	—	14	56	(70)						
		（単位当たりコスト）	—	(144 千円)	(63 千円)	(187 千円)						
		達 成 率（見 込）	—	46.7%	80.0%	(100.0%)						
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	50	50	50	50人/年					
		実 績（見 込）	—	56	70	(50)						
		（単位当たりコスト）	—	(36 千円)	(50 千円)	(262 千円)						
		達 成 率（見 込）	—	112.0%	140.0%	(100.0%)						
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—						
		実 績（見 込）	—	—	—	—						
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—						
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—						
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	1	1	1						
		実 績（見 込）	—	1	1	(1)						
		（単位当たりコスト）	—	(2,014 千円)	(3,501 千円)	(13,087 千円)						
		達 成 率（見 込）	—	100.0%	100.0%	(100.0%)						
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	300	300	300	300者/年					
		実 績（見 込）	—	300	300	(300)						
		（単位当たりコスト）	—	(7 千円)	(12 千円)	(44 千円)						
		達 成 率（見 込）	—	100.0%	100.0%	(100.0%)						
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—						
		実 績（見 込）	—	—	—	—						
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—						
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—						
目標	終期設定	有（R10） ・ 無										
	改善基準	アウトカム指標①の達成率80%未満										
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）							
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		現在50歳以上のオペレーター数並に新規オペレーターを確保するため、5年間で300人の免許取得を支援することを目標としているが、R6は年度途中からの実施のため未達成であり、R7は各市町とともに業者に向けてPRIに取り組んでいるものの除雪作業が天候に左右される不安定な労務である等の理由により未達成となった。		（1）除雪機械運転資格取得補助事業 ・ 令和6年度は年度途中からの事業実施のため、実績が目標を下回ったが、令和7年度は目標の8割に達し、改善されている。 ・ 10代の免許取得者もあり、将来の担い手確保につながっている。 （2）兵庫県除雪オペレーター育成研修会 ・ 研修会については、目標を上回る参加者数となっている。 ・ 建設業協会からは、オペレーターのモチベーション向上に寄与しているとの声が寄せられている。							
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		市町と協調、連携して、免許取得の支援を行うことで、効果的に人材確保、事業展開を行っている。									
課題・今後の方向性												
	□ 改善 □ 他事業と統合 □ その他											
評価	説明	新規のオペレーター確保には、建設業界への入職者増加が必要なことから、引き続き、市町や建設業協会などとも連携し、地域の除雪体制維持に取り組む。										